

## ICTを活用した公共アプリケーションに関する検討成果 (アプリケーション委員会 平成21年度成果物)の一般公開について

平成22年6月18日  
財団法人全国地域情報化推進協会

財団法人全国地域情報化推進協会(以下、APPLIC)では、地方公共団体・事業者・学識経験者等からなる「アプリケーション委員会」(委員長:清水康敬 東京工業大学常勤監事 名誉教授)において、「防災」「医療・健康・福祉」「教育」の3分野における公共アプリケーションの整備促進に資する平成21年度の検討成果を取りまとめ、本日、公表しました。

### 1. 背景

近年、高速・超高速のネットワークの整備が進み、ICT環境の有効活用が重要な社会テーマとなってきております。更に、政府の「IT戦略本部」から出された「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日発表)においても、「医療・健康分野」「教育分野」「地域の安心安全」が情報通信技術の活用促進の重点施策として挙げられており、公共アプリケーションでの課題解決が急務となっております。

当協会ではこれら政府の政策と連動し、地域における各種課題を解決するための公共アプリケーション整備と地方公共団体や地域事業者による公共アプリケーションの活用を促進するため、アプリケーション委員会(委員長:清水康敬 東京工業大学常勤監事 名誉教授)の下に「安心・安全」「医療・健康・福祉」「教育」の3ワーキンググループを設け、それぞれの分野における検討活動を実施してまいりました。

今般、H21年度の活動成果を以下の成果物としてとりまとめましたので、公表します。

#### ・防災分野

成果物:

<防災アプリケーション基本提案書(第3.1版)>

<防災情報共有ユニット 準拠確認チェックリスト>

<防災業務アプリケーションユニット標準仕様 導入ガイド>

#### 【成果物のポイント】

H20年度に実施された総務省「地域ICT利活用モデル構築事業」で利活用された防災アプリケーションの構築・運用事例を収集し事例概要としてとりまとめ、また、自治体が防災業務アプリケーションユニット標準仕様V1.0に準拠したサービスの調達・導入を円滑に行えるよう、導入ガイドを作成した。



・医療・健康・福祉分野

成果物：

<「健康情報活用基盤 導入の手引き」>

<「健康情報活用事例紹介」>

**【成果物のポイント】**

「健康情報活用基盤」を活用して、基礎自治体が住民の健康促進・疾病予防のために提供する「健康支援サービス」を導入する上でのサービス要件の明確化と作業内容を整理した。また、自治体へのインタビューから住民の健康促進支援への取組みを取り纏めた。

・教育分野

成果物：

<教育アプリケーション基本提案書（第4版）>

<教育情報データ標準仕様 V0.5版>

**【成果物のポイント】**

学校地域連携のための情報共有、教育委員会事務・校務の情報化についてICTツールの自治体導入状況調査及びICT利活用で効果を出している自治体・先進事例を取り纏めた。

## 2. 今後の予定

APPLICでは、平成22年度においても、引き続き各種公共アプリケーションの検討、サービス仕様の策定等を行い、国の政策と連動し、地方公共団体や地域事業者による公共アプリケーションの活用を促進することで、住民サービス向上や業務効率化等の「ICTがもたらすメリット」の恩恵を享受できる社会の実現を目指してまいります。

<上記、各基本提案書等の公開URL>

<http://www.applic.or.jp/app/>

以上

**【本件に関するお問い合わせ先】**  
財団法人全国地域情報化推進協会  
(担当：工藤、小畑)  
電話：03-5251-0311  
FAX：03-5251-0317  
e-mail：info@applic.or.jp